

スポーツビジネス研究領域

5010A071-8 濱田 翔吾

研究指導教員：間野 義之 教授

1. 緒言

2010 年に策定されたスポーツ立国戦略では、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率を 65%程度にすることを目標に掲げている。しかし「体力・スポーツに関する世論調査(平成 21 年)」によると、成人のスポーツ実施率は約 44%であり、20 歳代(約 27.7%)、30 歳代(約 35.6%)は、各世代の中でもスポーツ実施率が著しく低い。

人々の身体活動・運動を促進させる方法として、心理的要因に着目し、運動習慣の促進・阻害要因の研究が行われてきた。促進・阻害要因は、運動習慣の獲得・継続に対する重要な予測要因であると考えられている。その中で石井(2009)は、運動習慣の介入戦略を構築できるよう、簡易版運動習慣の促進要因・阻害要因尺度を開発した。藤本(1996)は、将来スポーツを実施する可能性の高い潜在市場に注目し、実施者の「頻度」を維持・増加させるための市場浸透戦略と、実施者以外の新たな市場を開拓し、実施者の「実数」を増加させるための市場開拓戦略として、適切なマーケティング戦略の重要性を述べている。介入支援策を策定するためには、20-30 歳代という特定集団の潜在的スポーツ実施者及び定期的スポーツ実施者に関連する促進・阻害要因を明らかにすることは大変重要であると考えられる。

本研究では、20-30 歳代に着目し、性別及びスポーツ実施頻度毎に、スポーツ実施に関連する促進・阻害要因を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

2.1 調査概要

都市規模による階層化二段無作為抽出法によって抽出された全国の 1200 名を対象とし、訪問留置法による質問紙調査を実施した。調査期間は 2011 年 8 月 17 日～9 月 4 日とした。回収率は 100%であった。運動習慣の促進要因・阻害要因、スポーツ実施頻度、についての設問が完全回答ではなかった調査票を除外した結果、有効回答数は 1149 通となり、有効回答率は 95.8%であった。

2.2 調査項目

調査項目は、人口統計学的特性(性別・年齢・婚姻状況・就

労状況・子どもの有無・世帯年収)、年間スポーツ実施頻度、石井(2009)が開発したそれぞれ 10 項目 5 因子の計 20 項目 10 因子からなる簡易版運動習慣の促進・阻害要因とした。

2.3 統計解析

まず確認的因子分析を行った。その後、スポーツ実施頻度を非実施群(行わなかった)、不定期スポーツ実施群(年 1 日・月 3 日)、定期的スポーツ実施群(週 1 日以上)に分類された 3 群と促進・阻害要因の関連をカイ二乗検定によって検討した。最後に、スポーツ実施頻度を従属変数、促進・阻害要因を独立変数とした強制投入法による二項ロジスティック回帰分析を用いて、オッズ比と 95%信頼区間を算出した。

3. 結果

3.1 促進・阻害要因尺度の妥当性の検討

促進・阻害要因は、それぞれ 10 項目 5 因子のモデル適合度において基準値を満たす値となった(促進要因：GFI = .965, AGFI = .922, CFI = .956, RMSEA = .083)(阻害要因：GFI = .971, AGFI = .936, CFI = .950, RMSEA = .073)。

3.2 スポーツ実施頻度で分類された 3 群における促進・阻害要因との関連

男女ともに、スポーツ実施頻度と「心理的効果」「身体的心理的阻害」「社会的支援の欠如」と有意な関連がみられた。また男性のみスポーツ実施頻度と「対人関係」「自己の向上」「怠惰性」と有意な関連がみられた。また女性のみ、「健康体力維持」「物理的環境」と有意な関連がみられた。

3.3 スポーツ実施頻度毎の相対的関連要因の検討

男性は、不定期スポーツ実施群において「対人関係」が高いことと有意な高い関連がみられ、定期的スポーツ実施群では「自己の向上」が高いことと有意な高い関連がみられ、「物理的環境」が高いことと有意な高い関連がみられた。

女性は、不定期スポーツ実施群において「心理的効果」と「体重管理」が高いことと有意な高い関連がみられ、「自己の向上」と「社会的支援の欠如」が高いことと有意な低い関連がみられた。定期的スポーツ実施群では、「心理的効果」と「物理的環境」が高いことと有意な高い関連がみられた。

表1 不定期的スポーツ実施群及び定期的スポーツ実施群に関連する要因(オッズ比)

	男性				女性			
	不定期実施群 (n=227)		定期的実施群 (n=308)		不定期実施群 (n=221)		定期的実施群 (n=220)	
	OR	(95%CI)	OR	(95%CI)	OR	(95%CI)	OR	(95%CI)
促進要因								
心理的効果								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	1.39	(0.70-2.79)	1.04	(0.67-1.60)	1.92	(1.09-3.38)	1.63	(1.00-2.66)
対人関係								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	2.02	(1.01-4.04)	1.10	(0.74-1.65)	0.82	(0.48-1.40)	0.94	(0.61-1.46)
体重管理								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	1.30	(0.61-2.75)	0.89	(0.59-1.35)	1.80	(1.07-3.03)	0.80	(0.51-1.24)
健康体力維持								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	1.09	(0.54-2.21)	1.00	(0.64-1.55)	0.70	(0.39-1.24)	1.45	(0.91-2.30)
自己の向上								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	0.81	(0.40-1.66)	1.70	(1.15-2.52)	0.41	(0.24-0.71)	1.18	(0.77-1.80)
阻害要因								
時間の管理								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	1.31	(0.40-4.44)	0.78	(0.55-1.12)	1.09	(0.56-1.50)	0.82	(0.55-1.24)
怠惰性								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	0.57	(0.92-3.30)	1.01	(0.68-1.49)	0.94	(0.64-1.74)	0.88	(0.59-1.33)
身体的心理的阻害								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	0.53	(0.86-4.12)	0.72	(0.48-1.08)	0.84	(0.67-2.10)	0.63	(0.40-1.01)
物理的環境悪								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	1.43	(0.30-1.35)	1.06	(1.15-2.40)	0.75	(0.79-2.23)	2.78	(1.82-4.23)
社会的支援の欠如								
低	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)	1	(ref)
高	0.55	(0.89-3.71)	0.69	(0.47-1.00)	0.48	(1.24-3.52)	0.70	(0.46-1.07)

OR=オッズ比,CI=信頼区間 (ref)=参照グループ

参照グループ：不定期スポーツ実施群→非実施群

定期的スポーツ実施群→不定期スポーツ実施群

*p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

4. 考察

4.1 スポーツ実施頻度に関連する促進要因

男性は,不定期スポーツ実施群では,「対人関係」をスポーツの利点として高く捉えている可能性が高いことが明らかになった.スポーツライフデータ(2010)によると,男性は女性に比べて「職場の仲間中心のスポーツクラブ」「学校OBなどが中心のクラブ」に加入している割合が高い.そのため,男性の方が「対人関係」というスポーツの利点を強く感じると考えられる.しかし定期的スポーツ実施群においては有意な関連がみられなかった.個人種目であるウォーキング,体操,ランニング(ジョギング),などの実施率の高いスポーツ種目は,他のスポーツ種目に比べて定期的スポーツ実施群で行っている割合が高い.つまり,一人で気軽にできる個人種目は,定期的にスポーツを実施しやすいと考えられる.そのため,定期的スポーツ実施群になると,「交友関係が深まる」や「友人と一緒にできる」ことをスポーツの利点としてあまり捉えなくなると考えられる.また男性は激しいスポーツ種目への志向が強く, Weinberg & Ragan(1979)は,男性は女性と比べて,人と競って作業をすることを好んでいると述べているため,男性は定期的スポーツ実施群では,「自己の向上」をスポーツの利点と考えるようになる可能性を示唆している.

女性のみ不定期スポーツ実施群では,「心理的効果」及び「体重管理」をスポーツの利点として高く捉えている可能性が高いことが明らかになった.女性は男性よりも「適性多重を維持できる」や「外見が良くなる」に敏感であるため,女性のみ関連がみられたと考えられる.しかし,定期的スポーツ実施群においては有意な関連がみられなかった.「体重管理」は,スポーツ実施以外にも体質や食事等の影響を受ける

ため(Lee,2010),定期的には続かず,他の手段を用いている可能性を示唆している.また他の年代に比べて 20 歳代の若年層のスポーツ実施の目的の特性として,スポーツを純粋に楽しむ人が多い(スポーツライフ白書,2005)ため,単変量解析において男女ともに「心理的効果」とスポーツ実施頻度に関連がみられたと考えられる.しかし多変量解析では,女性のみ有意な関連がみられたため,スポーツ実施頻度に関係なく,女性はスポーツの利点を単純に「ストレスを解消しエンジョイできる」と考えていると思われる.

4.2 スポーツ実施頻度に関連する阻害要因

女性は,不定期スポーツ実施群では,「社会的支援の欠如」をスポーツをしない時の理由として高く捉えている可能性が低いことが明らかになった.金崎ら,(1989)は,スポーツ実施に「仲間」や「家族」などの「ソーシャルサポート」が大きく影響すると述べている. 女性のみ有意な関連がみられた理由として,子どもの年齢が低いため,就学前の子どもを持つ女性は子育ての負担が影響していると考えられる.また,定期的スポーツ実施群では有意な関連がみられなかった.先程述べたように,スポーツ種目の中でも個人種目は,他のスポーツ種目に比べて定期的スポーツ実施群で行っている割合が高いため,「社会的支援の欠如」を阻害要因としてあまり捉えなくなると考えられる.

また男女ともに定期的スポーツ実施群では,「物理的環境」が悪いことをスポーツをしない時の理由として高く捉えている可能性が高いことが明らかになった. スポーツ施設は必要不可欠な基本条件であるため,男女関係なく,たとえ他の阻害要因が低くても,スポーツ種目によっては,特有のスポーツ施設がなかったり,天候が悪ければそもそもスポーツを実施できない.つまり,不定期スポーツ実施群の段階では,「社会的支援の欠如」が低いことが重要であるが,定期的スポーツ実施群になると,「物理的環境」が最大の阻害要因になっている可能性を示唆している.

5. 結論

本研究により,スポーツ実施頻度によって関連する促進・阻害要因が異なること,性別によって関連する促進・阻害要因が異なることが明らかになった.具体的には,男性は不定期スポーツ実施群では「対人関係」,定期的スポーツ実施群では「自己の向上」「物理的環境」と有意な関連がみられた.女性は,不定期スポーツ実施群では「心理的効果」「体重管理」「自己の向上」「社会的支援」,定期的スポーツ実施群では「心理的効果」「物理的環境」と有意な関連がみられた.

